

可撤性部分床義歯の使用状況に影響を及ぼす因子に関する臨床統計学的検討

著者	午来 慎太郎
号	33
学位授与番号	197
URL	http://hdl.handle.net/10097/36654

氏 名 (本籍) : 牛 来 慎太郎 (福島県)

学 位 の 種 類 : 博 士 (歯 学) 学 位 記 番 号 : 歯 第 1 9 7 号

学 位 授 与 年 月 日 : 平 成 2 0 年 2 月 2 0 日 学 位 授 与 の 要 件 : 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当

最 終 学 歴 : 平 成 1 2 年 3 月 2 4 日 東 北 大 学 歯 学 部 卒 業

学 位 論 文 題 目 : 可 撤 性 部 分 床 義 歯 の 使 用 状 況 に 影 響 を 及 ぼ す 因 子 に 関 す る 臨 床 統 計 学 的 検 討

論 文 審 査 委 員 : (主 査) 教 授 佐 々 木 啓 一

教 授 渡 邊 誠 教 授 小 松 正 志

論 文 内 容 要 旨

部分歯列欠損を有する症例において、審美性と咀嚼・嚥下などの顎口腔機能の回復を目的として、可撤性部
分床義歯 (RPD : Removable Partial Denture) 補綴治療が行われる。しかし、RPD 装着後に、何らかの原因
で使用が継続できない症例も少なくない。これまで報告されている RPD 補綴治療後の使用状況に関する調査
によれば、RPD の継続使用率は経過年数 1 ~ 3 年で 88.2% ~ 91%, 5 ~ 10 年で 53% ~ 77%, 10 年以上で 34% ~
64% などになっており、必ずしも高い値とは言えない。このような RPD 補綴治療の不確実さは、患者の口腔内
状態、RPD の設計形態等が多様であり、生体と良好な調和を長期間保持することが困難であることに起因す
るものと考えられる。しかし、これらの関連因子を統計学的に検討した研究は少なく、治療の成否に影響を及
ぼすと一般的に考えられている因子が、現実にとどのように関与しているのかは必ずしも明らかではない。そこ
で本研究では、後ろ向きコホート研究から、RPD 使用状況に影響を及ぼす因子に関して、多変量解析を用い
て検討した。

分析対象は、東北大学歯学部臨床実習において最終義歯として RPD を装着した患者 161 名のうち、約 5 年
経過後のリコール調査に応じた 67 名 (男性 18 名, 女性 49 名, 平均年齢 66.0 ± 9.5 歳), 90 床である。使用状況は、
RPD を 5 年間使用し続けているものを「継続使用」、5 年以内に新義歯に作り変えたものを「再製作使用」、
5 年以内に使用を中止したものを「不使用」と規定した。これら 3 つのいずれかの使用状況に分類した対象
RPD を、継続使用とそれ以外 (再製作使用・不使用) の大きく 2 群に分類し、使用状況に影響を及ぼすと考
えられる以下の 12 項目 (①性別, ②年齢, ③義歯使用経験, ④ RPD 装着顎, ⑤欠損形態, ⑥咬合歯数, ⑦欠
損歯数, ⑧反対顎の義歯装着, ⑨義歯床の種類, ⑩支台歯数, ⑪クラスプの種類, ⑫レスト数) との関連性を
分析した。統計解析には、多重ロジスティック回帰分析 (ステップワイズ法) を用いた。

分析の結果、対象者 161 名中、67 名がリコールに応じ、リコール応答率は 41.6% であった。90 床中、継続使

用が55床 (61.1%)、再製作使用が21床 (23.3%)、不使用が14床 (15.6%) であった。また、使用状況と12項目との関連性を分析した結果、使用状況と年齢、欠損形態、咬合歯数、レスト数との間に有意な関連性が認められた ($p < 0.05$)。

これらの結果から、RPD 補綴治療においては、上記の関連因子に対し十分に配慮することの重要性が示唆された。これらの因子は治療の難易度の判定に用いることができると考えている・日本補綴歯科学会でも現在、補綴歯科治療の難易度を測定するプロトコルの製作をすすめており、本研究結果はこれらにも反映されるべきものである。

審 査 結 果 要 旨

可撤性部分床義歯 (RPI : Removable Partial Denture) は、部分歯列欠損症例に対する補綴歯科治療において有効な手段であることは疑いのない事実であろう。しかし、RPD 装着後に、何らかの原因で使用が継続できない症例も少なくない。これまで報告されている RPD 補綴治療後の使用状況に関する調査によれば、RPD の継続使用率は経過年数 1 ~ 3 年で 88.2% ~ 91%、5 ~ 10 年で 53% ~ 77%、10 年以上で 34% ~ 64% などになっており、必ずしも高い値とは言えない。このような RPD 補綴治療の不確実さは、患者の口腔内状態、RPD の設計形態等が多様で、かつ生体と良好な調和を長期間保持することが困難であることに起因するものと考えられる。しかし、これらの関連因子を科学的に検討した研究は少ない。本論文は、後ろ向きコホート研究から、RPD 使用状況に影響を及ぼす因子に関して、多変量解析を用いて統計学的に検討したものである。

分析対象は、東北大学歯学部臨床実習において位終義歯として RPD を装着した患者 161 名のうち、約 5 年経過後のリコール調査に応じた 67 名 (男性 18 名、女性 49 名、平均年齢 66.0 ± 9.5 歳)、90 床である。これら患者の RPD 使用状況を、5 年間使用し続けているものを「継続使用」、5 年以内に新義歯に作り変えたものを「再製作使用」、5 年以内に使用を中止したものを「不使用」と規定し、さらに分析対象 RPD を継続使用とそれ以外 (再製作使用・不使用) の大きく 2 群に分類し、使用状況に影響を及ぼすと考えられる 12 項目 (①性別、②年齢、③義歯使用経験、④ RPD 装着顎、⑤欠損形態、⑥咬合歯数、⑦欠損歯数、⑧反対顎の義歯装着、⑨義歯床の種類、⑩支台歯数、⑪クラスプの種類、⑫レスト数) との関連性が、多重ロジスティック回帰分析 (ステップワイズ法) を用いて解析されている。

結果として、リコールに応じた 67 名が使用していた RPD 90 床が解析対象となった。内訳は継続使用が 55 床 (61.1%)、再製作使用が 21 床 (23.3%)、不使用が 14 床 (15.6%) であり、使用状況と 12 項目との関連性を分析した結果、使用状況と年齢、欠損形態、咬合歯数、レスト数との間に有意な関連性が認められた ($p < 0.05$)。

これらの結果は、RPD 補綴治療において、上記の関連因子に対し十分に配慮することの重要性を示唆するものである。さらに今後、これらの因子は治療の難易度の判定に有用な指標として活用し得るものと思われる。日本補綴歯科学会でも現在、補綴歯科治療の難易度を測定するプロトコルの製作をすすめており、本研究結果はこれらにも反映されるべきものであろう。以上のことから、本論文は十と博士 (歯学) に相応しいものと判断するものである。